

2022年3月30日

各位

会社名 マクセル株式会社
代表者名 取締役社長 中村啓次
(コード番号：6810 東証第一部)
問合せ先 経営戦略本部 広報・IR部
(TEL. 03-5715-7061)

ロシア・ウクライナ情勢による当社グループの業績への影響等について

当社は、昨今のロシア・ウクライナ情勢について深く憂慮しており、早期に平和的解決に向かうことを強く願っています。

当社グループのロシア及びウクライナ向け事業に関する現時点での対応方針及びロシア・ウクライナ情勢に起因する業績への影響等について、下記のとおりお知らせします。

記

1. 当社グループのロシア及びウクライナ向け事業の概要及び対応方針

当社グループは、ロシア及びウクライナに販売拠点、製造拠点ともに保有していませんが、ロシア及びウクライナ向け事業については、従来、当社の連結子会社である Maxell Europe Ltd. (英国) より両国の代理店に、主にマイクロ電池、アクセサリといったコンシューマー製品を販売していました。このうち、ロシア向けの販売につきましては、既に2022年2月末より自主的に停止しています。

当社は引き続きロシア・ウクライナ情勢を注視しつつ、国際社会と協調した対応を検討していきます。

2. 当社グループの業績への影響

両国向けの販売実績金額は合計で月額にして数百万円程度であり当社の連結売上高に占める割合は小さく、両国向けの販売停止による影響は軽微ですが、ロシア・ウクライナ情勢に起因して原油などの価格が高騰しており、当社グループにとっては、原材料費や物流費の上昇による影響に加え、半導体不足の長期化の影響も懸念されます。

3. 今後の見通し

ロシア・ウクライナ情勢による 2022 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微ですが、2023 年 3 月期以降において、事態のさらなる長期化や悪化など、大きな影響が見込まれる場合には速やかにお知らせします。

以 上